

審査の結果の要旨

氏名 須藤 康介

2000年代に入ってから、国際的な学力到達度調査の結果などを受け、学力をめぐる問題が、教育にかかわる研究のなかで主要な課題となってきた。なかでも、社会的に大きな関心を集めたのは、学力の階層差が実証的に示されたことであった。本研究は、この学力の階層差の拡大・縮小にかかわる問題を、中学校の理数系教科に焦点をあてて、学校教育における授業方法や学習方法、学校環境との関係から明らかにした研究である。

本論文は8つの章と補論よりなる。序章で問題設定と位置づけ、使用される調査データが説明され、1章で日米の先行研究のレビューがなされている。米国の研究動向と比較した場合、日本の研究に明らかに不足しているのが大規模な学力調査データをもちいた実証的研究であることが示される。2章では、中学生の理数系学力およびその階層差の推移が示される。平均的な学力はわずかな低下あるいは同水準であるものの、2000年代を通じて学力の階層差が拡大したことが明らかにされる。

3章では教師による理科の授業方法が学力とその階層差に与える影響が、4章では生徒本人による数学の学習方略が学力とその階層差に与える影響が分析される。3章からは聴講演習型の授業が階層下位の生徒の学力向上をもたらすこと、宿題試験型・実験調査型はすべての階層で学力を低下させること、社会日常型の授業は階層上位にのみ学力向上をもたらすことが示される。また、社会日常型と聴講演習型の組み合わせは学力を向上させる一方、逆に実験調査型と聴講演習型の組み合わせは負の相乗効果をもつことも明らかにされる。4章からは定着確認方略と手順暗記方略が学力向上をもたらすこと、とくに階層下位の生徒にとって定着確認方略が学力向上に結びつく一方、応用関連方略は学力低下をもたらすことが示された。

5章では、数学の習熟度別指導の効果が分析され、全体としての学力にはほとんど効果がないが、階層下位の生徒には学力向上、階層上位の生徒には学力低下をもたらす傾向がやや認められ、補償教育の役割を果たしていることが明らかにされる。6章では、学習塾に通っている層と通っていない層との比較分析をおこない、学習塾に通っていない層では、教師生徒比や教師の平均年齢などの環境条件によって学力が影響されることが示されている。

これらの知見をもとに、終章ではインプリケーションと今後の課題が述べられる。ここで強調されるのは、出身階層によって学力が規定される部分はあるにしても、授業方法や指導する学習方略、学校環境によっては階層差が縮小されうる点であり、その諸条件が具体的に述べられる。

以上のように、本研究は、変数の制約など二次分析に特有の限界はあるものの、中学生の理数系教科の学力とその階層差について、学校教育が果たす役割を、精緻な解析手法をもちいた大規模な学力調査データの分析によって解明するとともに、その理論的な意義を示した点で、今後の教育研究に重要な貢献をなすものと考えられる。以上により、博士（教育学）の学位論文として十分な水準に達しているものと認められる。